

内閣府男女共同参画局「人生 100 年時代の結婚と家族に関する研究会」資料
課題：家事負担の軽減や、家事のアウトソーシング、現状や課題、今後の方向性について

筒井淳也（立命館大学）

■「家事」とは

- ・ 主に同居家族の生活を維持し、クオリティを上げるために行われる作業・労働のうち、住居を中心として金銭的報酬を伴わずに行われるもの。（「不払い労働」とされることもあるが、いかなる意味でも見返りが無いもの、というわけではない。）
- ・ 上記の特性から、労働力配分については（直接の）法的規制がない。そのため、基準や相場があいまいになりやすい。
- ・ 「なぜ家庭内にたくさんの無償労働が残っているのか」（すべてが外部化・市場化されないのか）という問いに答えることは難しいが、すべてを外部化するよりコストがかからないから、という答えはありうる。
- ・ 家事は、2つの意味で「パーソナル」なサービスである。ひとつは個々人の事情・好みに合わせることが多いこと、もうひとつは家族にのみ排他的に施されるものであること。このようなパーソナルさと結びついているために、外部化しにくいのかもかもしれない。
- ・ もちろん外部サービスも、パーソナルに利用することができる。家族で最良にしている飲食店、既成食糧品など。

■研究上の課題

- ・ 測定が難しい。種類は？ 時間か頻度か？ どこまで「正確」か？ そもそも通時代的・間社会（世帯）的に正確な測定、妥当な比較ができるものなのか。
- ・ 計量分析の標準になりつつある因果効果の分析（因果推論）は可能か。またそれにどのような意味があるか。

■課題／論点をどこに置くか

▼実質的負担をいかに減らすか

- ・ 重点が「男女（夫婦）均等」に置かれがちだが、目標の一つは（厚生をできるだけ減らさずに）全体的負担を減らすことだろう。男性の家事参加は、その観点から分析されるべき。
- ・ しばしば指摘される「欧米と比べて家事クオリティが高い（ために負担が大きい）」ということをエビデンスで示すことはできるか。
- ・ 「見えない家事」のように、実質的負担軽減を考える上では従来の「典型的な家事」だけの調査では足りない。

- ・ ケアワークと違い、行政の直接的介入・支援は目立たないため、（政府が肩代わりするのではなく）「政府が家族を支援する」タイプの家族主義（公的保育など）さえも難しい。これはなぜそうなのか¹。

▼「時間政策」としての働き方改革

- ・ 家事の場合も、お金か時間的余裕か、という論点はあるが、家事を外部化することのコストを考えると、時間が優先課題になりやすいだろう。
- ・ したがって、現状ではどうしても「働き方を変える」ことが欠かせない論点になる。
- ・ 「働き方改革」が過労の問題を超えてさまざまな局面（共働きや出生率）と関連して語られるようになってきているのは、とりあえずよいこと。

▼多様な家族キャリアへの対応

- ・ 世帯や所得の異質性や変化を踏まえた議論も必要。
- ・ 「生涯未婚」「単身世帯」の家事の実態は？

■家事の動向

▼有配偶者

- ・ ここ数十年で目立つ変化は、女性の家事時間の減少（男性は微増）。ただ。ここ 15～20 年だとそれほどでもない。社会生活基本調査によれば、6 歳の子どもを持つ夫婦の一日当たりの育児・家事関連時間は、2006 年から 2016 年の十年間で夫の時間は 60 分から 83 分に増えたが、同じ期間に妻の育児・家事関連時間も 447 分から 454 分（2016 年）に増えている。
- ・ 下記は NFRJ18 を利用した有配偶者の家事についての筆者による分析。週当たりの平均家事頻度の変化をみたもの。特に共働き夫婦で差が縮まっているが、全体量が増加傾向にあり、夫の家事参加がそのまま妻の家事負担の減少につながっているわけではないことが示唆される。

別表：回帰分析の予測値（片働き夫婦の予測値を0としたときの値）

差（妻－夫）	食事準備		後片付け		買い物		洗濯		掃除					
	片働き	共働き	片働き	共働き	片働き	共働き	片働き	共働き	片働き	共働き				
98	0.00	-0.13	03	0.00	-0.37	03	0.00	-0.49	98	0.00	-0.31	03	0.00	-0.48
03	0.01	-0.21	08	-0.58	-0.48	08	-0.26	-0.15	03	-0.05	-0.15	08	-0.60	-0.31
08	-0.42	-0.39	18	-0.88	-1.79	18	-0.25	-0.34	08	-0.35	-0.43	18	-0.40	-1.50
18	-0.39	-0.87							18	-0.38	-1.96			
合計（妻+夫）	片働き	共働き	片働き	共働き	片働き	共働き	片働き	共働き	片働き	共働き	片働き	共働き	片働き	共働き
98	0.00	-0.03	03	0.00	0.19	03	0.00	-0.22	98	0.00	-0.02	03	0.00	-0.24
03	-0.03	0.07	08	0.37	0.09	08	-0.02	0.10	03	-0.01	0.09	08	-0.16	0.00
08	0.14	0.07	18	0.58	0.63	18	0.25	0.10	08	0.14	0.05	18	0.49	0.21
18	0.11	0.10							18	0.51	0.64			

- ・ また、下の図は夫婦の有償労働時間を統制した上での、夫婦の家事頻度の相関を示したものである（筒井・竹内 2016）。シンプルに言えば、夫が家事頻度を 1 増やすと妻が 1 減らす、という状態からはかけ離れていることが示されている。

¹ 現状の日本では、家事は「事業」ではないため、家事使用人への支払いは経費にならない。

図表-5 夫の家事頻度と妻の家事頻度のウィズイン偏相関係数

	偏相関係数	偏相関係数の二乗	P 値
食事の準備	-0.110	0.012	0.000
食事のあとかたづけ	-0.154	0.024	0.000
食料品や日用品の買い物	-0.036	0.001	0.073
洗濯	-0.203	0.041	0.000
掃除（部屋、風呂、トイレなどの）	-0.045	0.002	0.024
平均	-0.149	0.022	0.000

▼世帯形態別

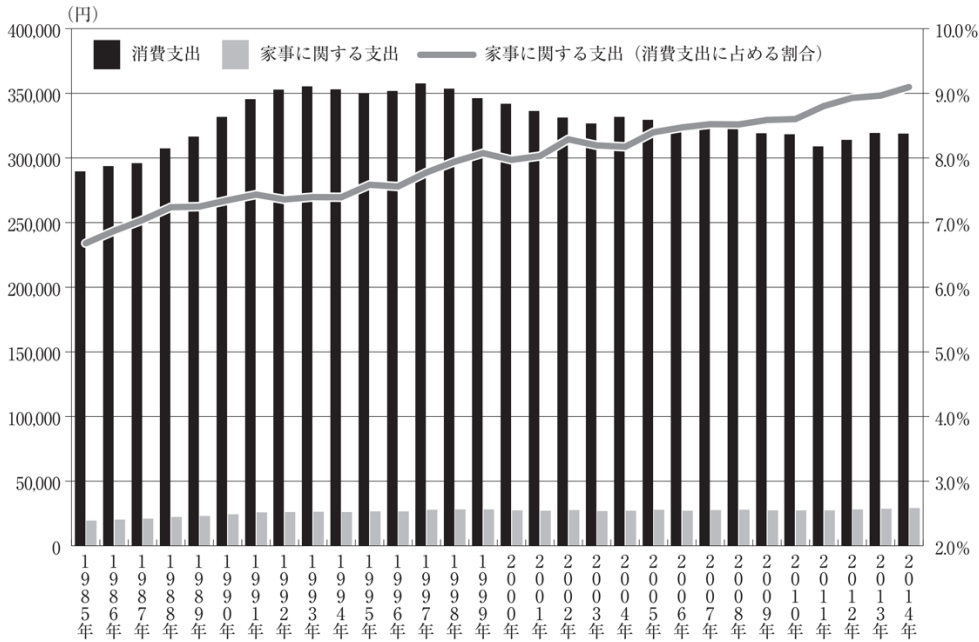
- ・ 夫婦同居の場合には夫と妻の食事準備頻度の合計、非同居の場合には本人の食事準備頻度。30～73歳。親その他度の同居は除いてある。
- ・ 全体量を見た場合、夫婦が同居している場合に若干総量が増えるが、シングル親あるいは単身男性は少ない。
- ・ 単独で見た場合、シングル親あるいは単身世帯男性は、同女性より若干頻度が下がる。

世帯カテゴリー	夫婦計	本人（女性）	本人（男性）
夫婦と子	7.01	6.23	0.96
夫婦のみ	7.02	5.89	1.38
シングル（／別居）親+子		6.10	4.69
単身世帯		5.68	4.83

▼外部化の動向

- ・ 家事に関する家計支出は増加傾向（下図）（永井 2016）。
- ・ 外部化といっても、家事の種類ごとに程度は異なる。NFRJ18のデータでは、有配偶かつ同居する夫婦については、「衣類クリーニング」で「よくある」「ときどきある」の合計が49%、「清掃サービス」だと2%、「平日の夕食を家族の誰も調理しない」は35%である（平尾 2021）。
- ・ 平尾(2021)によれば、日本女性の特徴は無償労働時間の短さと、有償労働+無償労働の総労働時間の長さである。この状態で「外部化すれば負担が減る」ということは考えにくい、という。

図表-2 家事に関する支出の推移(2人以上の世帯のうち勤労者世帯)



注: 1985～1999年のデータは、農林漁家を除く数値
家計調査の品目分類の結果から1カ月当たりの金額に換算(以下のグラフも同様)

[文献]

筒井淳也・竹内麻貴, 2016, 「家事分担研究の課題：公平の視点から効果の視点へ」『家計経済研究』109: pp. 13-25.

平尾桂子, 2021, 「家事の外部化：サービス利用の規定要因と家事頻度との関連」『第4回全国家族調査 (NFRJ18)第二次報告書』第一巻, pp. 40-61.

永井恵子, 2016, 「我が国の家事外部化の動向を探る：家計調査結果から見た『家事に関する支出』」『家計経済研究』109: pp. 75-89.